

セミナー農園（仮称） 基本条件

1 農地の所在

東京都小金井市内（予定）

2 面積（実測面積）

2,813 m²

3 形状

別添地積測量図のとおり（図面は説明会で配布）

4 セミナー農園の内容

（1）敷地内に配置するもの

企画提案書の農園レイアウト（平面図）を作成するにあたっては、以下に示す①～⑫を図面上に配置すること。なお、個数や面積の指定がない場合は任意に設定することができる。

- ① 一定面積で区画された貸出農地（1区画当たり 20 m²程度、区画数は問わない）
- ② 学校（学童）農園とする農地（面積、区画数は問わない）
- ③ 福祉農園とする農地（面積、区画数は問わない）
- ④ 共有ゾーン（広場、休憩スペース含む、面積は問わない）
- ⑤ ゴミ捨て場（1か所以上）
- ⑥ たい肥置き場（1か所）
- ⑦ 水道（給排水）施設（1か所以上）
- ⑧ 農業用井戸（1か所）
- ⑨ 事務管理棟（のべ床面積 150 m²程度、トイレ付属、2階建も想定可）
- ⑩ ビニルハウス 2棟（1棟あたり 100 m²程度、農機具の収納や研修場所として使用）
- ⑪ 駐輪場スペース
- ⑫ その他（農園運営にあたり必要なもの）

（2）設備、備品に関するもの

- ⑬ 掲示板
- ⑭ テーブル・椅子・ベンチ
- ⑮ トラクター
- ⑯ 耕運機
- ⑰ 農園を表示する看板「〇〇農園」（1か所）
- ⑱ その他（農園運営にあたり必要なもの）

5 その他の付与条件

- ① 農園開設時に必要となる設備、備品は原則としてすべて都が整備し、無償貸与する。
- ② 農園施設はすべて都が整備し、施設を無償貸与する。
- ③ 農園開園後は原則として利用者からの利用料収入を原資とし、運営事業者が独立採算で運営する。
- ④ 運営開始後、経営収支がマイナスとなった場合でも原則として都から運営事業者への財政的支援は行わない。
- ⑤ 収支計画策定においては、土地賃貸借料を年50万円と仮定して収支均衡ベースで計画を作成すること。
- ⑥ 貸与する施設、設備、備品の修繕費用は、軽微なものは運営事業者の負担、そうでないものは都が負担することとし、都度協議する。
- ⑦ 運営開始以降に新たに必要となる消耗品等（更新含む）の購入は、運営事業者が利用料収入から充当すること。
- ⑧ 農園運営において、収穫祭や地域交流等のイベントを開催すること。
- ⑨ 市の防災訓練に協力すること。
- ⑩ 災害時には必要に応じ、避難場所として開放すること。
- ⑪ 貸付区画で収穫した生産物は区画利用者の所有となる。

6 農園の運営に関すること

- ① 農園は常時開放とせず、開園時間、開園日（曜日）を限定する。
- ② 農園の利用者は都民に限定し、公募により決定する。
- ③ 開園時間中は係員を常駐させる。

7 区画ごとの利用のイメージ

（1）一般（シニア向け）農園

- ・ 50歳以上のシニア世代を中心とする農園利用者に区画を有償で貸付ける。
- ・ 農園利用者が行う基本的な農作業（土づくり、播種・定植、病虫害防除、除草、施肥、収穫など）について、指導員が指導する。
- ・ 栽培指導は座学と実習を交えて実施する。月2回程度（同じ講座を異なる曜日に複数回開催すること）の講習会を開催する。
- ・ 作付けする品目や種類については、おおむね運営事業者が決定（一部については利用者が選択できる品目や種類を設定し、選択してもらうことも可とする）。
- ・ 意欲ある高齢者が農業技術の習得により援農ボランティアや農業サポーターとなり、新たな都市農業の支え手になることを期待するもの。

（２）学校（学童）農園

- ・ 農園の近接地にある保育園、幼稚園、小学校等に一定面積の農地を原則無償で、又は一部有償で貸付ける。
（栽培苗木や肥料については有償でも可）
- ・ 子どもたちが農業や食料について理解するために畑で農業体験を行う生産学習の場とする。
- ・ 子どもたちが直接体験した農業の話を通じて、家庭から地域、そして地域全体で都市農業の意義について理解を深めてもらう。
- ・ 農業に関心を持った子どもたちが、自らの経験を踏まえて、将来、都市農業の新たな担い手になることを期待。

（３）福祉農園

- ・ 農園の近接地にある福祉施設に一定面積の農地を無償または有償で貸付ける。
- ・ 高齢者や障害者の心身の健康維持・増進や社会復帰訓練を目的として活用する。
- ・ 農作業を通じて得られる心身のリハビリテーション効果や健康寿命の長期化、共同作業による社会参加促進効果を期待。
- ・ 収穫物の出荷調整や販売を模擬的に体験することにより、就労訓練の効果を期待。
- ・ 農業技術を身につけてもらい、援農ボランティアなど、新たな都市農業の担い手になることを期待。
- ・ 高齢者や障害者が農作業しやすいような環境に配慮する。

（４）共有エリア

- ・ 農園独自に行うイベント用の農作物を栽培するための農地、利用者等の交流スペースとして配置。
- ・ 収穫祭や防災訓練を農園内で実施することなどにより、農園利用者間だけでなく地域住民との交流を図る場とする。
- ・ 農地の持つ多面的機能をアピールするとともに、コミュニティの形成、地域防災力の向上など地域への波及効果を期待。

（５）その他エリア

- ・ 本事業の主旨に合致する利用形態として、提案によるスペースの配置。

セミナー農園（仮称）のイメージ 事業内容について

1 背景

○ 元気な高齢者の増加

リタイア後も就労意欲のある高齢者が増加する

○ 生産緑地（都市の緑）の減少

2022 年に生産緑地地区指定から 30 年経過した農地の買取り申出が可能となる

2 概要

買取申出・買取希望のあった生産緑地を活用し、高齢者層が技術指導を受けながら農作業に取り組める「セミナー農園」を開設し、高齢者の社会参加の場、さらに地域住民の参画可能な空間として機能させ、農地の保全と高齢者の活躍を併せて進めることができる地域モデルを確立する。

○ 超高齢社会における課題への対応

① 高齢者の活動支援

・「セミナー農園」を開設 ⇒ 高齢者層の活躍の場として提供

② 農地の保全（緑の確保）

・生産緑地地区の買取申し出に伴う宅地化に対応 ⇒ 農地として維持

③ 多世代交流の推進

・イベントの開催、学童農園の併設

⇒ 地域住民や子供との交流機会を創出

3 セミナー農園のイメージ

セミナー農園

圃場（3 千㎡程度）

一般農園、学校農園、福祉農園等区画

ビニルハウス（セミナー実施、農機具収納）等

運営事業者（開設者）

技術指導・講習

（都内主要品目・江戸東京野菜等）

イベントの実施

（収穫祭等）

学童農業体験の実施

防災訓練の実施

農園利用者

50 歳以上のシニア世代中心

（今後 10 年以内に高齢者層に達する世代）

農業技術の習得

農作業の実践

多世代・地域社会との交流

地域社会

地域住民

幼稚園・小学校等

収穫祭への参加

防災訓練への参加

子どもの農業体験

将来の選択肢

新規
就農

農家でのパート・
シルバー人材登録

援農
ボランティア

地域への波及

コミュニティの
形成

地域防災力の
向上